

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資し、実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2018年7月17日)

基準価額	9,595円
純資産総額	1,103百万円
第2期	
騰落率	△0.7%
分配金(税引前)合計	70円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国優先リート17-07 （為替ヘッジあり）

単位型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2018年1月16日～2018年7月17日

交付運用報告書

第2期（決算日 2018年7月17日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

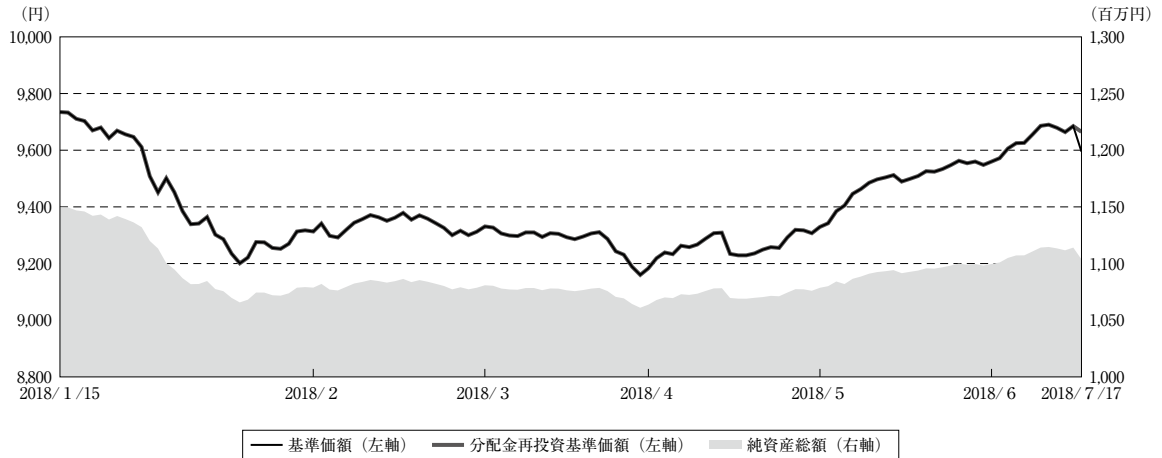
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年1月16日～2018年7月17日）



期首：9,735円

期末：9,595円（既払分配金（税引前）：70円）

騰落率：△0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・米国優先リーートの安定的なインカムゲインがプラス寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・為替ヘッジコストが上昇傾向となり、マイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

（2018年1月16日～2018年7月17日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 52 (20) (30) (2)	% 0.558 (0.217) (0.325) (0.016)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	- (-)	- (-)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	- (-)	- (-)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	53	0.565	
期中の平均基準価額は、9,361円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年7月16日～2018年7月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2017年7月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2017年7月31日 設定日	2018年7月17日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,595
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	160
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	△2.5
ICE BofAML REIT Preferred Securities Index騰落率	(%)	－	3.1
純資産総額	(百万円)	1,186	1,103

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年7月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
- (注) The BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities IndexはICE BofAML REIT Preferred Securities Indexに名称変更となりました。

投資環境

（2018年1月16日～2018年7月17日）

米国の優先リート市場は、良好な雇用統計などを背景に長期金利が上昇したことを受けて、リーートの資金調達環境の悪化が懸念され、期初より下落しました。しかし2018年6月にかけて、長期金利の上昇に一服感がみられたことや発行体であるリーートの業績が好調に推移していることに加え、配当の安全性の高さが好感されて、上昇に転じました。普通リート市場は、良好な米国の経済動向などを受けて金利が上昇したことから、リーートの資金調達の環境悪化が懸念され、軟調な展開となりました。しかし6月以降は、長期金利の上昇が鈍化したことなどから、リーートの利回り面での魅力が高まり、堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年1月16日～2018年7月17日）

<米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を概ね98%超で組入れ、「日本マネー・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行いました。また、米国優先リーートの組入れを高位で維持する一方、ポートフォリオの流動性と分散効果を考慮し、普通リートを一部組入れました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いました。

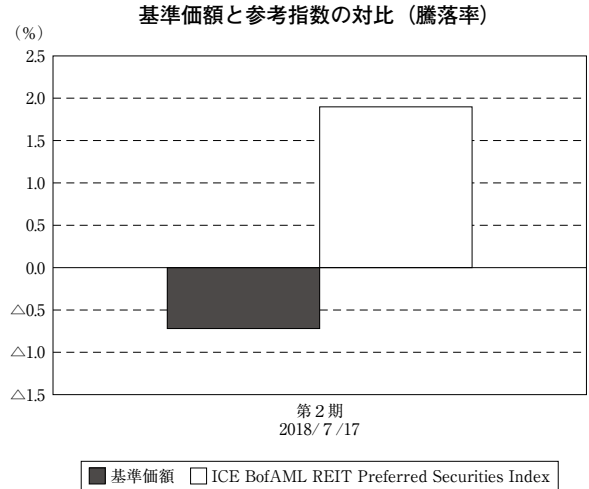
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年1月16日～2018年7月17日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexです。

分配金

（2018年1月16日～2018年7月17日）

当ファンドは、毎年1月15日および7月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当期につきましては、1万口当たり70円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

米国優先リート市場につきましては、優先リートの一投資口当たり分配金は原則として変動しない特徴があり、相対的に高い利回りが期待できることから、安定的に推移することが見込まれます。普通リート市場については、米中貿易摩擦への懸念から長期金利の上昇は限定的になると見込まれ、リートの安定的な資金調達環境が維持されると考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

＜米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）＞

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行い、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断して運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行う方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

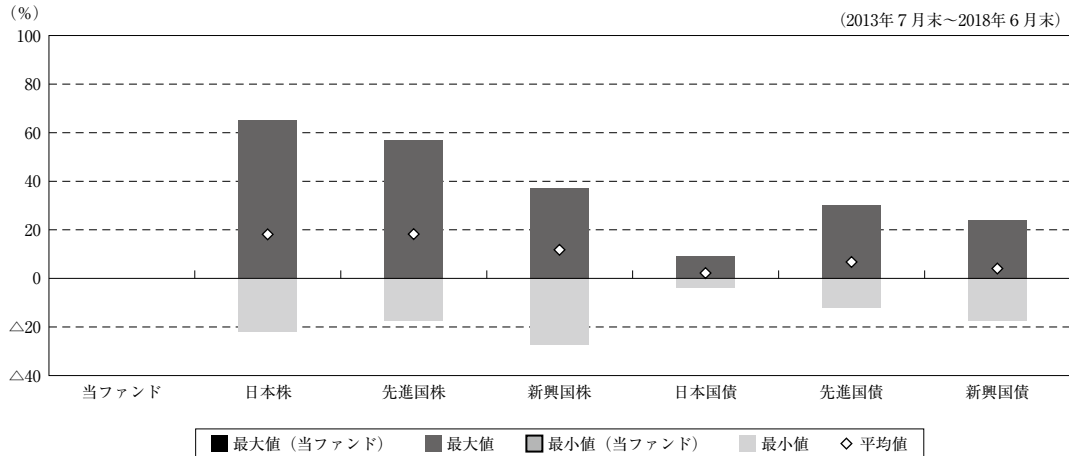
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2017年7月31日から2021年12月15日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）および日本マナー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
	日本マナー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行います。また、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断します。 ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄毎のリスクおよびリターン水準、投資環境、流動性等を勘案して決定します。	
分配方針	毎年1月15日および7月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	-	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	-	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年7月17日現在)

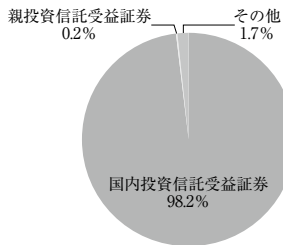
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	98.2
日本マネー・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

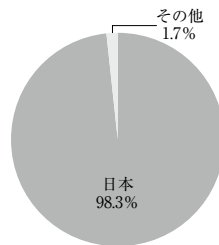
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

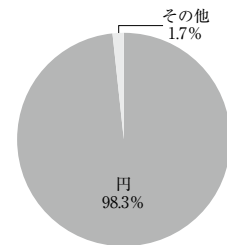
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

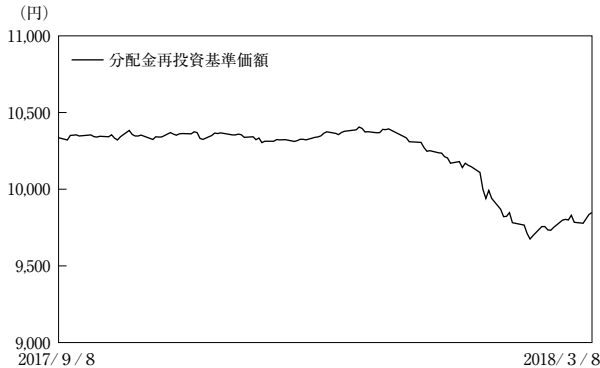
項目	第2期末
	2018年7月17日
純資産総額	1,103,680,393円
受益権総口数	1,150,277,103口
1万口当たり基準価額	9,595円

(注) 期中における解約元本額は30,761,475円です。

組入上位ファンドの概要

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月9日～2018年3月8日)

項目	第10期～第15期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	32 (30) (0) (2)	0.316 (0.300) (0.001) (0.016)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.006 (0.006)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1) (その他2)	9 (1) (3) (5) (0)	0.089 (0.012) (0.031) (0.046) (0.000)
合計	42	0.412

期中の平均基準価額は、10,096円です。

【組入上位ファンド】

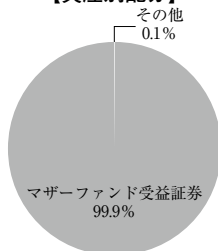
(2018年3月8日)

銘柄名	第15期末
NB・OAM優先リート・マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

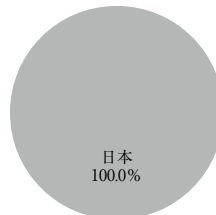
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。なお、(d) その他費用の(その他1)は、信託の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用、(その他2)は、金銭信託に係る管理手数料です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

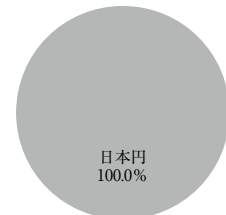
【資産別配分】



【国別配分】



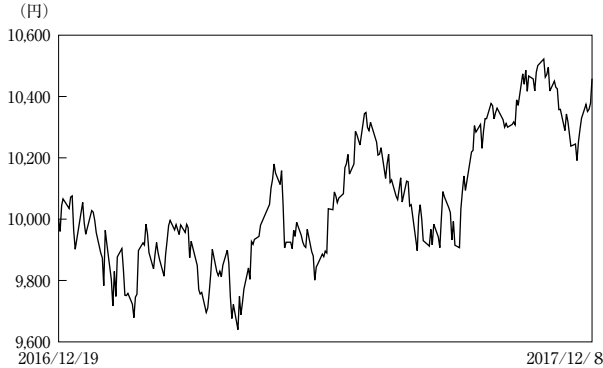
【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

参考情報：NB・OAM優先リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年12月19日～2017年12月8日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.020 (0.019) (0.002)
合計	3	0.034
期中の平均基準価額は10,060円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。なお、(c) その他費用の(その他)は、金銭信託に係る管理手数料です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月8日現在)

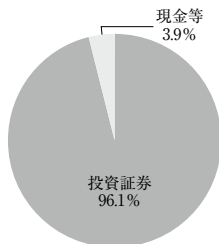
	銘柄名	業種/種別	通貨	国(地域)	比率
1	Gramercy Property Trust 7 1/8 % Cum Red	投資証券	米ドル	アメリカ	5.2
2	AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	投資証券	米ドル	アメリカ	4.5
3	Sabra Health Care REIT Inc 7 1/8 % Cum R	投資証券	米ドル	アメリカ	4.1
4	UMH PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
5	Rexford Industrial Realt	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
6	COLONY NORTHSTAR INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
7	Pebblebrook Hotel Trust 6 1/2 % Cum Red	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
8	GGP INC-A 6.375% 491231 (PREF)	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8
9	Ashford Hospitality Trust Inc G	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8
10	Retail Properties of America Inc 7 % Cum	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7
組入銘柄数		49銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

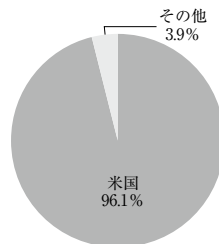
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

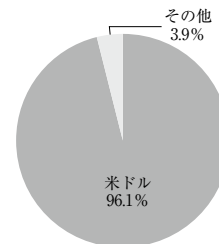
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



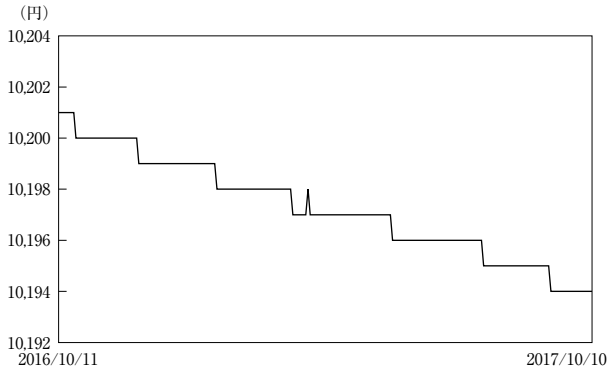
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

組入上位ファンドの概要

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,197円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

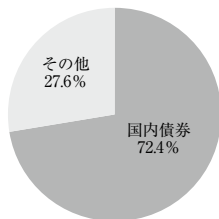
【組入上位10銘柄】

(2017年10月10日現在)

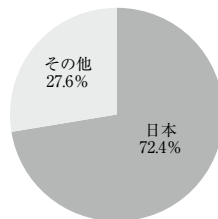
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	20.0%
2 第10回政府保証東日本高速道路債券	特殊債券	円	日本	19.5%
3 第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	13.2%
4 第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	13.1%
5 第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	6.6%
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数			5銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

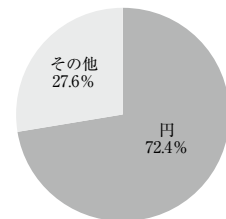
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び／又はその第三者サプライヤーの財産であり、岡三アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。